

# 「世界」が認める存在感 そして崇高な志は次代へ

国際教養大がこれほどまでに国際的な大学になった大きな理由の一つとして挙げられるのは、中嶋氏自らが海外に出向き、さまざまな大学と交流を深めていったことだ。

平成20年、大学新聞社が主催した「第1回日本留学フェアinロシア」では、大学としてのブース参加はもちろん、訪問団団長に就任。当時から提携校であったモスクワ国際大学のセルゲイ・クラサフチエンコ学長を訪問した。

本紙第56号を舞台に、日露関係の現状を踏まえた上で両大学が実現できることを話し合った。互いの文化の尊重を契機に交流を深めることや、国内の大学がグループとなっ

て交換留学を行うなど、新しい意見が交わされた。翌平成21年には、中嶋氏の教え子であり、親交のあった在モンゴル日本国大使館特命全権大使（当時）の城所卓雄氏とのパイプにより、「第1回日本留学フェアinモンゴル」が実現。モンゴル国文部科学省副大臣のチョノイ・クラシダ氏やジュガガキ会長バートル・サイハン氏がスピーチを行うなど、モンゴル側の盛大な受け入れが印象的に映った。以降、毎年実施する恒例イベントとなった。

そして、「第2回日本留学フェアinロシア」では、ウラジオストクとハバロフスクへ開催地を広げ、日本留学への潜在的ニーズを秘めた極東ロシアにある極東国立総合大学と提携を結ぶことに成功。第66号では「留学に関する語学や奨学金の問題を具体的に解決していきたい」と意欲的に語った。いずれも大学間で提携がスムーズに進

むのは、中嶋氏の行動力と熱意が背景にあるからだ。東日本震災が起き、日本が大きな転換を迫られた平成23年。大学新聞社が主催する「第1回留学フェアin中国」の訪問団団長に就任し、中華人民共和国駐節特命全権大使（当時）の丹羽宇一郎氏と第77号で対談。経済や政治など、中国の動向に注目が集まっていた時期でもあり、国際社会における企業の在り方や人材育成など、幅広い話が持たれた。丹羽氏は東日本震災時、指示決定が遅れた理由は幹部の統率が取れていなかったからではないかと指摘し、対照的に国際教養大が成

功しているのは、中嶋氏がリーダーシップを発揮しているからだと分析。国際的視点から見ても、成熟した組織を持つ大学であると評価した。

同大の誕生以降、日本国内の多くの大学がその手法を参考にし、大学改革を進めてきた。その実績は文部科学省も認めており、同大の「開学五周年を祝う会」では、文部科学省の坂田東一事務次官（当時）より「グローバル化の対応は本来国立大学がすべき」と。それを国際教養大がやっている。ぜひ国際化のモデル校になってほしい」と最大級の賛辞を送った。

平成24年、東京大学が秋入学移行を発表し話題となったが、同大ではすでに導入・実施しており、第81号では「成功することを期待したい」とメールを送り、時を同じくして羽田空港を大学の国際交流の拠点として活用する計画「University Hub Haneda Airport」を発表するなか、新しい計画に向けて常に意欲的な姿勢を崩さずにいた。

温厚で柔和な表情の中にも強い意志と主張を感じさせた大学改革のトップランナー。そんな中嶋氏の意志を受け継ぎ、今後も大学教育に寄与する紙面制作に取り組んでいきたい。



モスクワ国際大学のセルゲイ・クラサフチエンコ学長と握手を交わす



本紙第77号掲載  
(平成23年7月1日発行)